



令和5年3月17日

東京都千代田区四番町5番地3

科学技術振興機構（JST）

Tel : 03-5214-8404（広報課）

URL <https://www.jst.go.jp>

ベルmont・フォーラムCRA（国際共同研究活動）
「Systems of Sustainable Consumption
and Production（持続可能な消費と生産のシステム）」
における新規課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、ベルmont・フォーラム（Belmont Forum）
^{注1）}CRA（Collaborative Research Action：国際共同研究活動）^{注2）}において、新規採択課題を7カ国・地域7研究助成機関と共同で決定しました（別紙1、2）。

今回の募集は2022年2月17日から10月10日にかけて、JSTと海外7カ国・地域7研究助成機関との協力により「Systems of Sustainable Consumption and Production（持続可能な消費と生産のシステム）」の分野で新規課題を募集しました。その結果、日本の研究者を含む16件（全体32件）の応募があり、各国・地域の専門家との協議により、日本の分担研究として3件（全体7件）の採択課題を決定しました。研究期間は約3年間、日本側の研究費（予算額）は1課題当たり総額3,000万円を上限（間接経費込み）としています。

注1）ベルmont・フォーラム（Belmont Forum）

地球の環境変動研究を行う世界の主要先進国・新興国のファンディングエージェンシーの集まりとして、2009年に設立されました。国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要とする環境関連の研究を加速、深化させることを目的としています。

ホームページURL：<https://www.belmontforum.org/>

注2）CRA（Collaborative Research Action：国際共同研究活動）

ベルmont・フォーラムではさまざまな分野において、同時並行的にCRA（国際共同研究活動）を設定しています。多国・地域間（3カ国・地域以上）の共同提案を募り、合同で選考を行い、採択した課題についてそれぞれの国・地域の分担研究をその国・地域のファンディングエージェンシーが資金支援します。

<添付資料>

別紙1：ベルmont・フォーラムCRA（国際共同研究活動）「Systems of Sustainable Consumption and Production（持続可能な消費と生産のシステム）」

新規課題一覧

別紙2：ベルmont・フォーラムCRA（国際共同研究活動）「Systems of Sustainable Consumption and Production（持続可能な消費と生産のシステム）」

研究助成機関一覧

参 考 : ベルモント・フォーラムCRA (国際共同研究活動) 「S y s t e m s o f
S u s t a i n a b l e C o n s u m p t i o n a n d P r o d u c t i
o n (持続可能な消費と生産のシステム) 」
評価基準

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 国際部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K' s 五番町

佐藤 正樹 (サトウ マサキ)

Tel : 03-5214-7375 Fax : 03-5214-7379

E-mail : belmont[at]jst.go.jp

ベルモント・フォーラムCRA（国際共同研究活動）
 「Systems of Sustainable Consumption and
 Production（持続可能な消費と生産のシステム）」
 新規課題一覧

共同研究課題名 (英語略称)	研究代表者	共同研究課題概要
1. 都市農業の持続可能性と公平性を強化する正義中心指標とガバナンス原則の協同デザイン (JUST GROW)	(日本) 神吉 紀世子 京都大学 工学研究科 教授	<p>本研究は米国・欧州中北部・日本の共同研究である。都市農業の垂直施設化などの資本集約的な振興が急速に進むなか、都市農業の強化を社会・環境的公平性から評価し知識集約的な振興を進める手法研究を行う。公平性を欠く急速な開発は真の持続可能性を阻害する危険がある。そこで異なる特色を持つ6都市圏で研究対象地を設定し、地域のステークホルダーと協力した調査から都市農業強化策のための公平性中心の指標とガバナンス原則を得ることを目的とする。</p> <p>具体的には、日本側チームは京阪神都市圏を対象に、文化的持続可能性の観点から、高齢化・地域人口減少・アジア型土地利用などを前提に研究を行う。他チームは異なる気候・地域構造での研究を行う。6都市圏の研究全体を統合し、世界に通用する指標とガバナンス原則を協同で案出することが期待される。</p>
	(米国) <u>パトリック・バウア</u> ロードアイランド大学 水産・動物・獣医科学科 助教授	
	(スウェーデン) マイケル・マーティン IVLスウェーデン環境 研究所 ライフサイクルマ ネジメント部門 主任研 究員	
	(ドイツ) カトリン・シュペヒト 地域・都市開発研究所 (ILS) 空間計画・都 市デザイン部 研究副主 任	
	(ノルウェー) ハイディ・ヴィンジ ノルド大学 教育・芸術学部 准教授	
	(オランダ) アダム・カロ ラドバウド大学 地理・計画・環境グルー プ 助教授	

※氏名に下線のある研究者が国際コンソーシアムリーダー

共同研究課題名 (英語略称)	研究代表者	共同研究課題概要
<p>2. サーキュラーエコノミーのミクロレベルからマクロレベルまでの概念化・実装・効果測定 (Circularity 3)</p>	<p>(日本) 松本 光崇 産業技術総合研究所 製造技術研究部門 研究グループ長</p>	<p>本研究は、企業・社会・政府のサーキュラーエコノミーの効果評価モデルの構築と活動指針の構築を目標とする。2製品（消費者電気製品、電気自動車用バッテリー）をケーススタディ対象とし、5カ国・地域（日本、ドイツ、トルコ、台湾、タイ）の評価モデルを構築する。</p> <p>日本側チームは2製品の日本の製品ライフサイクルモデルを構築する。本モデルの分析による資源・環境影響評価、消費者選好モデルの構築を行う。相手側チーム（ドイツチームなど）は各国のモデルと、経済全体のモデルを産業連関表[※]と関連データにより構築し、製品ライフサイクルモデルと統合する。</p> <p>共同研究を通してミクロマクロ統合モデルの構築と、活動指針構築の実現が期待される。</p> <p>※) 産業間の取引をまとめたもので、経済活動を財・サービスの取引関係という側面からとらえ、ある地域における一定期間（通常1年間）の経済活動の実態を1つの表にまとめたもの。</p>
	<p>(ドイツ) アントニア・ロイブル フラウンホーファー・システム・イノベーション研究所 I S I サステナビリティ&インフラシステム部 研究員・研究コーディネーター</p>	
	<p>(トルコ) イギット・カザンコグル ヤサール大学 ロジスティクスマネジメント学部 科長</p>	
	<p>(台湾) マー・ホオンウェン 国立台湾大学 環境工学研究院 教授</p>	
	<p>(タイ) ファリノ・チャナティップ チュラロンコン大学 工学部 教授</p>	

共同研究課題名 (英語略称)	研究代表者	共同研究課題概要
<p>3. 持続可能な消費のためのデジタル基盤：食・モビリティ消費の再構築 (DISCO)</p>	<p>(日本) 木下 裕介 東京大学 大学院工学系研究科 准教授</p>	<p>本研究は、デジタル技術の活用が持続可能な消費を可能とする条件を明らかにすることを目的とする。電子決済、QRコード、スマートフォンなどのデジタル技術は、消費者行動を環境負荷の低いものに転換させる可能性がある。</p> <p>日本側チームは、工学的なアプローチ（ライフサイクルシミュレーションなど）を用いて、デジタル技術による環境負荷削減効果をCO₂排出量などの観点から定量的に評価する。相手側チームは、社会学とデザイン学のアプローチ（実践理論、エスノグラフィー（民族誌）、共創など）を用いて、デジタル技術と消費者行動の関係について理解・分析を試みる。</p> <p>両国チームによる成果に基づき、さまざまなデジタル技術、多様な消費者類型、いろいろなデジタル技術の利用シーンを想定したシナリオ分析を行うことで、持続可能な消費の条件を明確化する。</p>
	<p>(ノルウェー) <u>アルネ・ドウルスルド</u> オスロ・メトロポリタン大学 コンシューマー・リサーチ・ノルウェー リサーチディレクター</p>	
	<p>(米国) マニーシャ・アナンタラマン セント・メリーズ・カレッジ・オブ・カリフォルニア 地球環境科学部門 准教授</p>	
	<p>(トルコ) アイカット・コスクン コチ大学 メディア・映像学 科 准教授</p>	
	<p>(スウェーデン) クリスチャン・フエンテス ルンド大学 サービス研究科 教授</p>	

ベルモント・フォーラムCRA（国際共同研究活動）
 「Systems of Sustainable Consumption and
 Production（持続可能な消費と生産のシステム）」
 研究助成機関一覧

参加国・地域	研究助成機関名
日本	科学技術振興機構（JST）
台湾	国家科学・技術委員会（NSTC）※
米国	アメリカ国立科学財団（NSF）
ドイツ	ドイツ研究振興協会（DFG）
ノルウェー	ノルウェー研究評議会（RCN）
スウェーデン	スウェーデン環境・農業科学・地域計画研究会議（Forms）
タイ	人材・制度開発・研究イノベーションに関するプログラム管理ユニット（PMU-B）
トルコ	トルコ科学技術研究会議（TUBITAK）

※本CRAの事務局機関

ベルモント・フォーラムCRA（国際共同研究活動）
 「Systems of Sustainable Consumption and
 Production（持続可能な消費と生産のシステム）」
 評価基準

ベルモント・フォーラムCRA 課題評価基準	
（１）科学的卓越性－プロジェクトクオリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・健全なコンセプト、プロジェクト目標のクオリティー ・斬新なリサーチ・アジェンダ ・最先端の研究内容 ・科学的／科学技術的な手法、データ収集、関連する研究計画のクオリティーと有効性
（２）研究実施と管理－クオリティと効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・管理体制と管理方法の適切性 ・研究者と協力者の質と関連する経験の有無 ・多国籍プロジェクト体制の適切性（人文社会学者のリード、補完性、学際的／分野横断的研究の深度） ・予算、人員、機器の適切な配分と正当性
（３）実施インパクト－適合性と有用性	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的／社会的インパクト ・プロジェクトテーマと目的の適合性 ・ステークホルダー・コミュニティへの有用性 ・多国籍プロジェクトの成果展開方法、知的財産の管理方法の適切性